

平成17年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年8月15日

上場会社名 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス市場）

コード番号 4314 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.davinci-advisors.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金子 修

問合せ先責任者 役職名 取締役チーフ・フィナンシャル・オフィサー

氏名 荒川 貴次 TEL (03) 6215-9700

決算取締役会開催日 平成17年8月15日 中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 17年6月中間期の業績（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	3,741	108.1	2,910	121.2	2,839	132.7
16年6月中間期	1,798	140.2	1,315	181.4	1,220	155.4
16年12月期	3,511	74.3	2,314	71.1	2,127	57.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	1,679	137.3	5,401	92
16年6月中間期	707	155.3	12,824	20
16年12月期	1,205	54.8	4,155	76

(注) ①期中平均株式数 17年6月中間期 310,872株 16年6月中間期 55,185株 16年12月期 290,176株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	0	00	—	
16年6月中間期	0	00	0	00
16年12月期	0	00	0	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	23,132	8,098	35.0	26,360	46
16年6月中間期	16,884	5,328	31.6	92,292	85
16年12月期	17,813	7,782	43.6	24,931	95

(注) ①期末発行済株式数 17年6月中間期 307,226株 16年6月中間期 57,732株 16年12月期 312,158株

②期末自己株式数 17年6月中間期 6,008株 16年6月中間期 1,978株 16年12月期 1,076株

2. 17年12月期の業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	6,200	4,400	2,600	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8,462円83銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※4	4,607,318		4,606,836		2,231,436	
2 売掛金		290,321		496,389		418,624	
3 金銭の信託		617,143		537,928		254,389	
4 その他		435,763		879,778		576,150	
流動資産合計		5,950,547	35.2	6,520,932	28.2	3,480,602	19.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	59,310	0.4	83,138	0.3	57,402	0.3
2 無形固定資産		14,570	0.1	14,753	0.1	14,569	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		370,000		674,922		643,263	
(2) 関係会社出資金		326,817		795,917		547,917	
(3) 匿名組合出資金		420,512		—		—	
(4) 投資有価証券		—		715,139		733,956	
(5) 関係会社匿名組合出資金		4,371,457		440,953		1,132,748	
(6) その他の関係会社有価証券		—		3,761,225		1,884,205	
(7) 長期貸付金	※3	1,260,275		842,376		972,692	
(8) 関係会社長期貸付金	※3	2,421,972		8,142,288		7,136,499	
(9) 長期性預金		500,000		500,000		500,000	
(10) 証券会社預け金		1,000,000		—		—	
(11) その他		189,327		640,810		709,453	
投資その他の資産合計		10,860,362	64.3	16,513,633	71.4	14,260,737	80.1
固定資産合計		10,934,243	64.8	16,611,524	71.8	14,332,710	80.5
資産合計		16,884,790	100.0	23,132,457	100.0	17,813,312	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※2, 4	4,828,500		7,585,500		3,169,500	
2 コマーシャルペーパー		300,000		—		—	
3 一年以内返済長期借入金	※4	160,000		1,265,000		615,000	
4 未払法人税等		547,092		1,457,895		1,154,550	
5 賞与引当金		40,378		91,974		—	
6 その他	※5	142,819		738,471		296,549	
流動負債合計		6,018,789	35.6	11,138,840	48.2	5,235,603	29.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※4	3,580,000		3,895,000		4,795,000	
2 転換社債型新株予約権付社債	※6	1,957,750		—		—	
固定負債合計		5,537,750	32.8	3,895,000	16.8	4,795,000	27.0
負債合計		11,556,539	68.4	15,033,840	65.0	10,030,603	56.4
(資本の部)							
I 資本金		1,781,125	10.6	2,385,875	10.3	2,385,875	13.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,404,875		2,009,625		2,009,625	
2 その他資本剰余金		—		506,690		506,690	
資本剰余金合計		1,404,875	8.3	2,516,315	10.9	2,516,315	14.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		525		525		525	
2 中間(当期)未処分利益		2,411,301		4,588,811		2,909,502	
利益剰余金合計		2,411,826	14.3	4,589,336	19.8	2,910,027	16.3
IV 自己株式		△269,575	△1.6	△1,392,910	△6.0	△29,509	△0.2
資本合計		5,328,250	31.6	8,098,617	35.0	7,782,709	43.6
負債及び資本合計		16,884,790	100.0	23,132,457	100.0	17,813,312	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 4		1,798,039	100.0		3,741,478	100.0		3,511,499	100.0
II 売上原価	※ 4		295,017	16.4		572,488	15.3		784,963	22.4
売上総利益			1,503,022	83.6		3,168,989	84.7		2,726,535	77.6
III 販売費及び一般管理 費			187,158	10.4		258,857	6.9		412,271	11.7
営業利益			1,315,863	73.2		2,910,131	77.8		2,314,263	65.9
IV 営業外収益	※ 1		7,301	0.4		3,864	0.1		21,709	0.6
V 営業外費用	※ 2		102,795	5.7		74,840	2.0		208,112	5.9
経常利益			1,220,369	67.9		2,839,155	75.9		2,127,860	60.6
税引前中間 (当 期) 純利益			1,220,369	67.9		2,839,155	75.9		2,127,860	60.6
法人税、住民税及 び事業税		543,268			1,432,664			1,514,089		
法人税等調整額		△30,602	512,665	28.5	△272,817	1,159,846	31.0	△592,132	921,956	26.3
中間 (当期) 純利 益			707,703	39.4		1,679,309	44.9		1,205,904	34.3
前期繰越利益			1,703,598			2,909,502			1,703,598	
中間 (当期) 未処 分利益			2,411,301			4,588,811			2,909,502	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左
	————— (2) デリバティブ 時価法を採用しております。 (3) 運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 時価法を採用しております。	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 なお、投資事業有限責任組合及 びこれに類する組合への出資（証 券取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの）につ いては、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方法に よっております。 (2) デリバティブ 同左 (3) 運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 同左	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 また、その他有価証券に区分さ れている匿名組合出資金につい ては6(2)匿名組合出資金の会 計処理に記載しております。 (2) デリバティブ 同左 (3) 運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物付属設備 15年～18年 器具及び備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 均等償却を行っております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 商標権 10年 自社利用のソフトウェア 5年 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、 賞与支給見込み額の当中間会計期間 負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 —————
4 重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の貸 借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してしま す。なお、特例処理の条件を満たす 金利スワップについては、特例処理 を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 借入金	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時期から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 匿名組合出資金の会計処理 当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「関係会社匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を加減する処理を行っております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 匿名組合への出資に係る会計処理 当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「投資有価証券」、「その他の関係会社有価証券」、「関係会社匿名組合出資金」を加減する処理を行っております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 匿名組合出資金の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>従来、貸付金の受取利息は、営業外収益に計上しておりましたが、当中間会計期間より売上高に計上しております。この変更は、当中間会計期間に貸金業の登録を行ったことにより、貸付が当社の主たる事業となったため、経営成績をより適切に開示するために行ったものであります。また、従来、借入金の支払利息は営業外費用に計上しておりましたが、当中間会計期間より貸付金の平均残高に対応する支払利息を資金原価として売上原価に計上しております。この変更は、貸付金の受取利息を売上高に計上したことにより、費用収益の対応をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は49,471千円増加し、売上原価は22,011千円増加し、営業外収益は49,471千円減少し、営業外費用は22,011千円減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>従来、貸付金の受取利息は営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より売上高に計上しております。この変更は、当事業年度に貸金業の登録を行ったことにより、貸付が当社の主たる事業となったため、経営成績をより適切に開示するために行ったものであります。また、従来、借入金の支払利息は営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度より貸付金の平均残高に対応する支払利息を資金原価として売上原価に計上しております。この変更は、貸付金の受取利息を売上高に計上したことにより、費用収益の対応をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高は134,688千円増加し、売上原価は60,605千円増加し、営業外収益は134,688千円減少し、営業外費用は60,605千円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示しておりました「関係会社匿名組合出資金」は、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「関係会社出資金」に含まれている「関係会社匿名組合出資金」は909,804千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「匿名組合出資金」に計上していたみなし有価証券を「投資有価証券」に計上し、「関係会社匿名組合出資金」に含めていたみなし有価証券を「その他の関係会社有価証券」に計上しております。 この変更により、「投資有価証券」は715,139千円増加し、「その他の関係会社有価証券」は3,761,225千円増加しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,690千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,958千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,743千円</p>
<p>※2 取引銀行との間に当座借越契約を締結しており、当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 4,000,000千円 借入実行残高 2,950,000千円 差引額 1,050,000千円</p>	<p>※2 取引銀行との間に当座借越契約を締結しており、当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 2,300,000千円 借入実行残高 1,300,000千円 差引額 1,000,000千円</p> <p>また、当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の 総額 5,300,000千円 借入実行残高 3,180,000千円 差引額 2,120,000千円</p>	<p>※2 取引銀行との間に当座借越契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 3,550,000千円 借入実行残高 1,360,000千円 差引額 2,190,000千円</p>
<p>※3 長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、主として自己投資のための、匿名組合の営業者である有限会社への貸付けであり、対応する損益(受取利息と借入金を支払利息)は売上高及び売上原価に計上しております。</p>	<p>※3 同左</p>	<p>※3 同左</p>
<p>※4 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産) 定期預金 1,925,000千円</p> <p>(担保付債務) 短期借入金 3,725,000千円 一年以内返済長期借入金 160,000千円 長期借入金 3,580,000千円</p>	<p>※4 担保資産及び担保付債務 _____</p>	<p>※4 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産) 定期預金 1,325,000千円</p> <p>(担保付債務) 短期借入金 1,375,000千円 一年以内返済長期借入金 465,000千円 長期借入金 4,145,000千円</p>
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>
<p>※6 発行総額3,075,000千円の転換社債型新株予約権付社債の発行に際し、引受人である証券会社に対し1,000,000千円の預入れを行っており、当社名義の証券会社の口座に留保されております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>
<p>7 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(有)レオナルド 債務保証限度額 800,000千円</p>	<p>7 偶発債務 _____</p>	<p>7 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(有)レオナルド 債務保証限度額 800,000千円</p>
<p>8 自由処分権を有する担保受入 金融資産の時価 担保受入有価証券 1,397,500千円 再担保差入有価証券 1,397,500千円</p>	<p>8 自由処分権を有する担保受入 金融資産の時価 担保受入有価証券 2,280,680千円 再担保差入有価証券 2,280,680千円</p>	<p>8 自由処分権を有する担保受入 金融資産の時価 担保受入有価証券 1,579,640千円 再担保差入有価証券 1,579,640千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,191千円 出資金譲渡益 6,000千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 61,581千円 社債発行費 34,538千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 6,052千円 無形固定資産 2,469千円 ※4 貸付金の受取利息を当中間会計期間より売上高として計上したことに伴い、借入に係る支払利息のうち、貸付金に対応する資金原価22,011千円を売上原価に含めております。 なお、これらの貸付金は貸借対照表においては長期貸付金及び関係会社長期貸付金に含まれております。	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,247千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 69,547千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 8,215千円 無形固定資産 2,904千円 —————	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,478千円 投資有価証券売却益 18,491千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 123,851千円 社債発行費 39,346千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 13,104千円 無形固定資産 5,161千円 ※4 貸付金の受取利息を売上高として計上したことに伴い、借入金に係る支払利息のうち、貸付金に対応する資金原価60,605千円を売上原価に含めております。 なお、これらの貸付金は貸借対照表においては長期貸付金及び関係会社長期貸付金に含まれております。

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成16年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	92,292円85銭	26,360円46銭	24,931円95銭
1株当たり中間(当期)純利益	12,824円20銭	5,401円92銭	4,155円76銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	12,610円99銭	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 18,458円57銭</p> <p>1株当たり中間純利益 2,564円84銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,522円20銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年10月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 12,737円89銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,796円48銭</p>

注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	707,703	1,679,309	1,205,904
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	707,703	1,679,309	1,205,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	55,185	310,872	290,176
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
転換社債型新株予約権付社債(株)	933	—	—
普通株式増加数(株)	933	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

当社は、平成16年 8月 5日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。
当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成16年10月20日をもって平成16年 8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株式 250,587.84株
- 3 配当起算日 平成16年 7月 1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における (1株当たり情報) の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 11,007.81円	1株当たり純資産額 18,458.57円	1株当たり純資産額 12,737.89円
1株当たり中間純利益 982.83円	1株当たり中間純利益 2,564.84円	1株当たり当期純利益 2,796.48円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,522.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —円

当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。